

生健会の議会陳情 保護課が、実態にほど遠い答弁

生健会北九州ブロック協議会は、5月17日生活保護利用者が交通事故の慰謝料などを受取った場合に、全額を保護課に“返還”するのではなく、冷蔵庫など“普通の生活に必要な”ものの購入などに使うことを認める「自立更生費」制度について、北九州市議会に次の3点を陳情しました。

- ①利用者に制度を知らせ活用をすすめること。
- ②制度の実施状況の実態を明らかにすること。
- ③制度を保護課職員にも周知徹底すること。

陳情審査で、保護課は「保護開始時と毎年1回、生活保護のしおりを渡して読み聞かせをし、確認書も提出いただいている。その際に自立更生経費について説明を行っている。必ずこういうアナウンスをする。生活保護を受けてらっしゃる方の不利益にならないように、しっかり実施している」と、実態と



廊下で、立ってメモを取る、生健会北九州協議会の波田千賀子会長

陳情審査を行う、委員会室の傍聴席はわずか12席です。

職員の席は空いているのに、12人以上の陳情者・傍聴者は、議場にも入れず、廊下に立って傍聴しました。

また、傍聴席と職員席の間には太い金属パイプで仕切られています。

大きくかけ離れた答弁を行いました。また、実態については「昨年度、交通事故のみでは補償金を受け取った61件中、制度を認めたのは29件で、47.5%」であったことを明らかにしました。生活に困窮している世帯なのに半数以上も認めてないのは異常です。

「生活保護 110番」と「暮らし何でも相談」開催



北九州市社会保障推進協議会（社保協）主催の「生活保護 110番」と全国一斉「暮らしを守る何でも相談会」が開催され、弁護士や社会福祉士、小倉生健会も参加し計44件の相談に応じました。「暮らし何でも相談」は、従来の全国一斉「コロナ相談会」を発展させたものです。

小倉生健会 第13回総会(ご案内)

日時：6月24日（土曜日）12時から
場所：小倉北区田町13-21 田町ビル2階
（出口しげのぶ事務所の2階）
問合せ先：090-1361-0876 八記博春



「5年間で43兆円の軍事費」と「異次元の少子化対策」が大きな矛盾

岸田内閣は、敵基地攻撃能力などを整備するため、5年間で43兆円もの軍事費を使おうとしています。

その財源として検討されているのは、増税・社会保障などの削減・借金の3つです。その上に、岸田内閣が「目玉政策」としている「異次元の少子化対策」があり財源の面でも矛盾が広がっています。

早速、岸田首相は、児童手当の財源として「社会保障で、なによりも徹底した歳出改革」を行うと強調しており、「公的医療保険料」の引き上げ額は「国民1人当たり月500円の上乗せ（600億円）」などと報じられています。

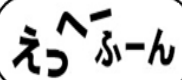
財界も「後期高齢者医療患者負担や介護保険利用者負担の見直し（増加）」、医療機関の病床削減などを主張しています。

生健会は、大軍拡をやめ“少子化対策”には、大企業と富裕層に応分の負担を求めべきとしています。

憲法に対する衆院本会議での主要政党の態度

	共産	立民	自民	公明	維新	国民
軍拡財源法案	×	×	●	●	×	×
軍需産業支援法案	×	●	●	●	●	●
入管法改悪案	×	×	●	●	●	●
原発推進等5法案	×	×	●	●	●	●
マイナンバー法等改定案	×	×	●	●	●	●

●…賛成 ×…反対
※…法案には反対したものの、大軍拡をあり、法案の強行にも手を貸す



“国連ハビタット”の「住まいは人権」に 程遠い住宅状況



福岡市には、国連人間居住計画（ハビタット）福岡事務所があり、アジア太平洋地域を担当しています。

1996年ハビタットは「住まいは人権」との宣言を出し、日本政府も署名し“住宅政策を拡充していく”ことを国際的にも確約しました。

ところが、高額家賃と劣悪な住宅状況は改善されていません。特に、生活保護利用者の場合、北九州市では単身世帯では29000円しか家賃を認めないため、六畳一間で押入もな

い住宅に多くの方が住んでいます。

また、生活保護利用者や、高齢者の入居を拒む大家さんもいます。そんな中、「住宅確保要配慮者」の“入居を拒まない”賃貸住宅（セーフティネット登録住宅）制度が2017年にできました。

「住宅確保要配慮者」とは低額所得者（月収が15.8万円以下）、被災者（発災後3年以内）、高齢者、障がい者、子ども（高校生相当まで）を養育している者です。しかし、その住宅も劣悪さは同じです。

住宅セーフティネットの根幹である市営住宅も、出口しげのぶ市議の調査では、退去後修繕をせずに放置している戸数は547戸もあります。市営住宅事業は年間34億円の黒字ですから、1戸あたり100万円で修繕をしたとしても5億4700万円で十分なおつりがきます。

これを出し惜しみしているため、入居申し込みの競争率が20倍を超える団地もあります。

日本は長年、住宅確保を「自己責任」としてきました。誰もが安心して人間らしく暮らせる住宅を保障する「住まいは人権」を実現すべきです。

入居に拒否感がある賃貸人の割合

高齢者世帯	70.20%
障がい者のいる世帯	74.20%
小さい子どものいる世帯	16.10%

管理会社308社から回答
（賃借人：27万人・総管理戸数約147万戸）

セーフティー住宅の戸数

行政区	門司	小倉北	小倉南
棟数	49	70	190
戸数	419	880	1,393

小倉生健会
生活と健康を守る
一人はみんなのために、みんなは一人のために

先月号で紹介した「冷蔵庫」・「洗濯機」・「湯沸かしポット」は、予約が入りました。

- ◆先月号の残り
 - 衣装ケース（プラスチック製。引出し）4段・3段 各1個
 - 床に座って使う一人用の小食卓
 - XLのズボン
 - ELの黄色いポロシャツ
 - ◆更に、追加として
 - 敷布団（新品）
 - 毛布（新品）
 があります。
- 必要な方は、声を掛けて下さい。

“扶養照会で仕送りに応じている件数の割合は、全国でわずか0・7%”です。北九州でも1%程度です。

“扶養照会”は、生活保護利用の大きな障害（壁）であり、しかも、この程度の実績しかない制度は即刻やめるべきです。

生活保護申請者の親族に援助確認

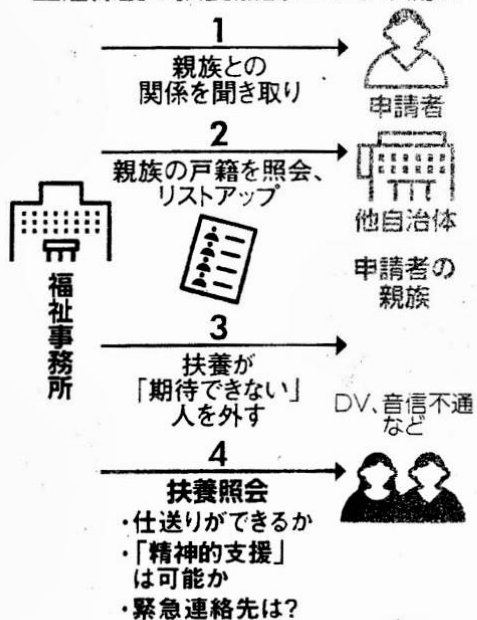
扶養照会で仕送り0.7%

生活保護を受ける人の親族に対して、仕送りができるかどうか自治体が尋ねる「扶養照会」について、全国74自治体を調べたところ、親族から受給者への仕送りにつながった例が、照会したうち1%未満にとどまることわかった。朝日新聞が、2021年度まで2年間の実績を調べた。▼2面「知られたいくない」

本社、74自治体調査

扶養照会は、民法上で「扶養義務」がある親等や子、きょうだいに照会する

生活保護の扶養照会のおもな流れ



静岡県の静岡、掛川、袋井、浜松各市に生活保護利用者が6人が、生活保護基準の引き下げは生活保護法に違反しているとして、各市に減額処分を取り消すを求めていた訴訟の判決が30日、静岡地裁でなされた。朝日新聞記者は、原告の訴えを認め、2013年からの生活保護費の基準引き下げは違法と判断した。

生活保護減額は「違法」

静岡地裁 処分取り消し 全国11件目

全国地裁でたたかわれている同様の訴訟で、減額処分の取り消しを命じたのは11件目です。

判決では、08年以降の物価下落によるマフル調整による引き下げは、統計などの客観的数値などの合理的関連性を欠き、専門的知見の整合性がないと言わざるを得ないものであったとしました。

原告長の山本定男さんは「原告になってから一番うれしい瞬間だった」と喜ぶ。



喜びと支援者への感謝を述べました。原告2人。

「しんぶん赤旗」より

3世帯について、親族のべ22万7984人に照会。結果、仕送りをした親族はのべ1564人（約0・7%）だった。両年度の74市区の開始決定世帯数は、全国の5割強にあたる。

仕送りの有無は保護の可否には影響しないが、仕送りがあれば、その分、受け取る保護費は減る。74市区の照会で、それぞれ同一年度内に得られた仕送りは、2年間の総額で1億4365万円。仕送りがなかった世帯も含め、保護の開始世帯で割ると、1世帯あたり年696円だった。

74市区のうち集計できる59市区で21年度の照会率を計算すると、親族の約78%に照会した自治体も、約5%のところもあった。

生活保護では、保護が必要な生活水準でも多くの人が受給していない「漏給」が問題となっており、扶養照会も漏給の大きな要因とされている。本来は対象となる所得層のうち、受給者は2・3割とする国や研究者の推計も複数ある。

22年12月時点の生活保護世帯は約164万。単身世帯が約84%で、高齢単身世帯だけで全体の約51%を占める。（齋川俊、川野由起）

扶養照会

扶養義務者による扶養は「保護に優先する」という生活保護法の規定に基づき、自治体が扶養できるかを親族に尋ねる仕組み。申請者への聞き取りや戸籍調査をもとに把握し、文書が

る自治体が多く、厚生労働省は、高齢の親族などは対象から外しても「差し支えない」としている。今回の調査で、各自治体が照会対象としてリストアップした親族のうち、実際に照会した割合（照会率）を計算すると、数%から約8割まで差があることもわかった。

照会では、仕送りのほか、定期的な訪問や電話などによる「精神的な支援」が可能かも聞く。親族に知られることを理由に申請を

送られるのが一般的だ。厚生労働省は2021年以降、保護を受ける本人が照会を拒んでいる場合は特に丁寧に事情を聞き取ることと求め、家庭内暴力（DV）があった相手などは照会の対象から外すことを明示している。